

特別勘定運用部  
2024年9月30日

## 先週のポイント

米国経済が底堅さを維持できるとの見方が強まったことなどから米国株式は上昇し、国内株式は週後半の自民党総裁選で金融緩和継続と大規模な財政拡大を主張する高市氏が選出される可能性が意識されたことなども上昇要因となった。日米金利は概ね横ばいとなったが、為替市場では、自民党総裁選で日銀の追加利上げに容認姿勢を示すとみられる石破氏が選出されたことなどから円高ドル安が進行した。

	2024年3月末	8月31日	9月20日	9月27日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 8月31日比	(前週末～) 9月20日比
日経平均株価(円)	40,369	38,647	37,723	39,829	-1.3%	3.1%	5.6%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,712	2,642	2,740	-1.0%	1.0%	3.7%
NYダウ(ドル)	39,807	41,563	42,063	42,313	6.3%	1.8%	0.6%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,648	5,702	5,738	9.2%	1.6%	0.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	17,713	17,948	18,119	10.6%	2.3%	1.0%
ユーロストックス(ポイント)	520	511	504	522	0.5%	2.2%	3.6%
上海総合指数(ポイント)	3,041	2,842	2,736	3,087	1.5%	8.6%	12.8%
円/ドル(円)	151.35	146.17	143.85	142.21	-6.0%	-2.7%	-1.1%
円/ユーロ(円)	163.30	161.49	160.59	158.79	-2.8%	-1.7%	-1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.1048	1.1164	1.1166	3.5%	1.1%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	73.55	71.92	68.18	-18.0%	-7.3%	-5.2%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.90	0.85	0.85	0.13	-0.04	0.00
米国10年国債(%)	4.20	3.90	3.74	3.75	-0.45	-0.15	0.01
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.30	2.21	2.13	-0.17	-0.17	-0.08
イタリア10年国債(%)	3.68	3.70	3.56	3.45	-0.23	-0.25	-0.10
スペイン10年国債(%)	3.16	3.13	3.00	2.93	-0.24	-0.21	-0.07
フランス10年国債(%)	2.81	3.03	2.97	2.92	0.11	-0.11	-0.05

## 先週の市場動向(内外株式)

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 国内株式 上昇

米国株式の上昇等を背景に、国内株式は上昇して始まった。その後も、週後半の自民党総裁選で、金融緩和継続と大規模な財政拡大を主張する高市氏が選出される可能性が意識されたことなどから国内株式は上昇幅を拡大し、日経平均株価は前週末比2,106円上昇の39,829円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 機械	9.3%
	2 電気機器	7.1%
	3 非鉄金属	6.7%
	4 ガラス・土石製品	5.9%
	5 不動産業	5.9%
(下位)	1 銀行業	-2.4%
	2 医薬品	0.0%
	3 石油・石炭製品	0.0%
	4 サービス業	0.3%
	5 倉庫・運輸関連業	0.4%

(出所)Bloomberg

## 米国株式 上昇

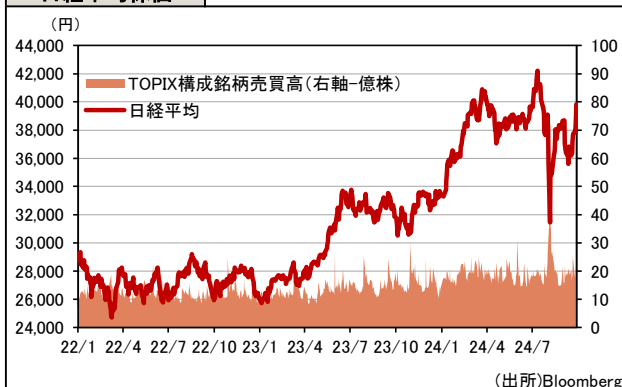
米国経済が底堅さを維持できるとの見方が強まったことや、中国の追加景気刺激策への期待等を背景に投資家のリスクセンチメントが改善し、米国株式は上昇した。ダウ工業株30種平均は、2週連続で史上最高値を更新し、前週末比250ドル上昇の42,313ドルで取引を終えた。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 素材	3.4%
	2 一般消費財・サービス	1.8%
	3 資本財・サービス	1.6%
	4 情報技術	1.1%
	5 公益事業	1.0%
(下位)	1 ヘルスケア	-1.1%
	2 エネルギー	-0.8%
	3 金融	-0.5%
	4 不動産	-0.2%
	5 生活必需品	0.1%

(出所)Bloomberg

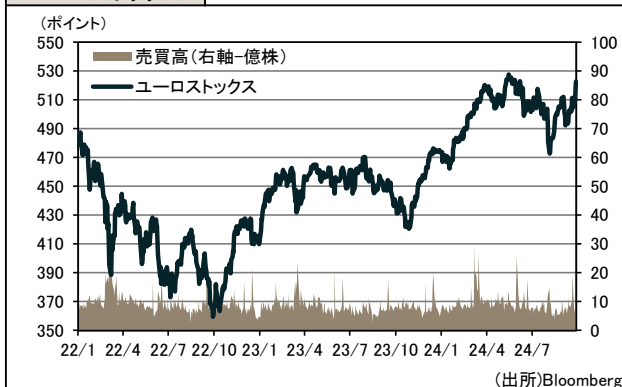
## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 概ね横ばい

米国金利上昇等を背景に国内金利は上昇する局面もあったが、前週開催された日銀金融政策決定会合の結果を受けて利上げ観測が後退したことや、次期政権下における利上げペース鈍化観測が高まったことなどから週間では横ばいとなった。

### 米国金利 概ね横ばい

FRBの大幅利下げなどを背景に米国景気は当面底堅く推移するとの見方が強まり、金利は上昇。その後、発表された物価指標がインフレ鈍化を示したことなどから金利は低下したものの、週間では概ね横ばいとなった。

### 為替 円高ドル安

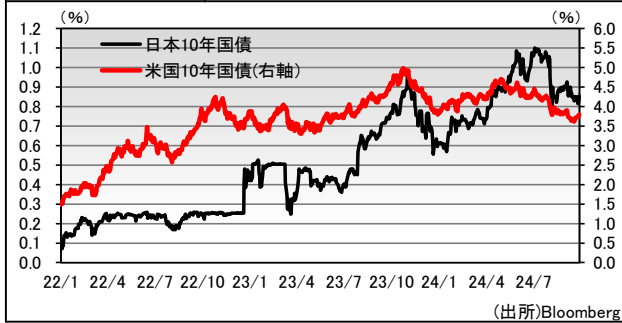
週前半は、米国金利上昇等を背景に円安ドル高が進行したが、週後半に実施された自民党総裁選で、日銀の追加利上げに容認姿勢を示すとみられる石破氏が選出されたことなどを背景に円高ドル安が進行し、週間で円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
9/24	日	9月 製造業PMI	-	49.6	-
	独	9月 IFO企業景況感指数	86.0	85.4	×
	米	9月 コンファレンスボード消費者信頼感	104.0	98.7	×
9/25	米	8月 新築住宅販売件数(千件)	700	716	○
9/26	米	8月 耐久財受注(前月比)	-2.6%	0.0%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	223	218	○
9/27	米	8月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.7%	2.7%	-

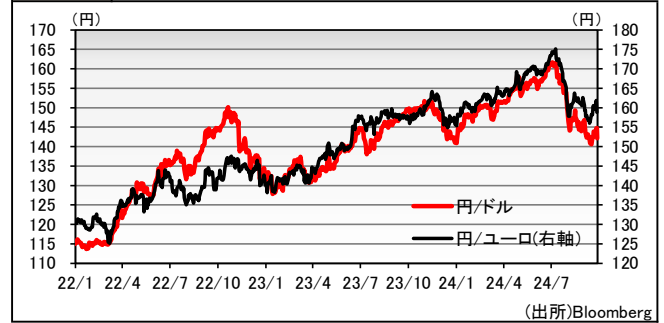
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

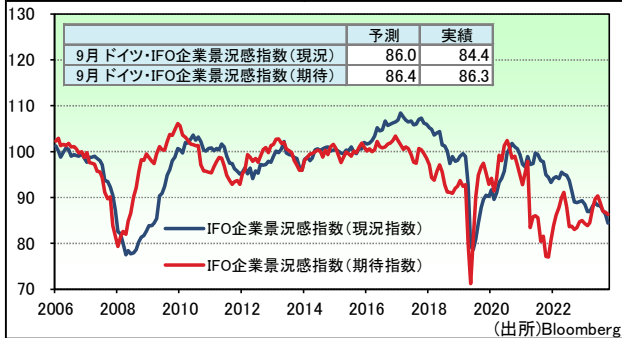
### 日米10年国債金利



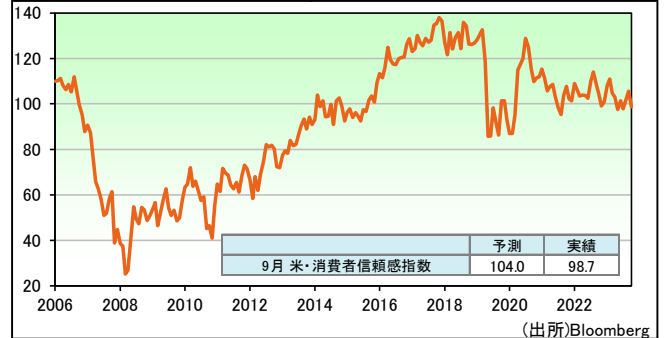
### 為替



### 9月 ドイツ・IFO企業景況感指数 ~景気後退懸念が強まる



### 9月 米・消費者信頼感指数 ~3カ月ぶりの低水準



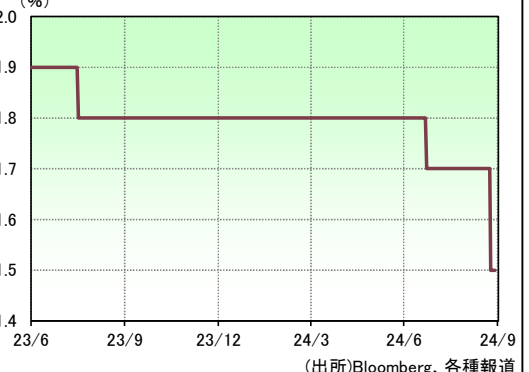
### 中国当局は金融緩和等の景気刺激策を発表

~実体経済支援のための財政政策が重要な状況は変わらず

- 中国人民銀行は24日、政策金利を0.2%引き下げるとともに、銀行の預金準備率を0.5%引き下げるとし、10-12月には預金準備率をさらに0.25-0.5%引き下げること検討するとした。また不動産不況が長期化するなか、既存の住宅ローン金利を0.5%引き下げるとしたほか、セカンドハウス購入に係る最低頭金比率を25%から15%に引き下げた。
- 加えて、5,000億元(約10.1兆円)のスワップ枠を設定し、証券会社等による株式購入に資金を提供するほか、3,000億元(約6.1兆円)の再貸出制度を通じて上場企業による自社株買いなどに必要な資金を融資することができる体制を整えることを発表した。また必要に応じて5,000億元かそれ以上の支援を追加する可能性を示唆した。

- 当局が今後も金融緩和を実施する方針を示したことや、株式市場の安定化を優先するスタンスを明確に示したことなどは、当面投資家のリスクセンチメントを下支えするものと期待される。しかしながら、直近実施されてきた金融緩和による経済への影響は限定的となっており、今後実体経済を支援すべく、財政政策等を通じた需要刺激策の強化が発表されるかに注目が集まる。

### 【中国・政策金利(リバース・レポ・レート(7日物))】



### 今後の見通し

#### FRBの利下げによる米国経済の下支え期待等を背景にリスク性資産は底堅い推移が期待される

・先週はFRBの利下げによる米国経済の下支え期待や、発表された半導体大手の決算が市場予想を上回ったことなどから株式等のリスク性資産は堅調に推移した。  
・今週は米国で発表される雇用統計や求人件数等の雇用関連指標や、ISM製造業・サービス業景況指数等の経済指標への注目が集まる。米国経済の減速懸念がくすぶるなか、今週発表される雇用関連指標等が市場予想を下回る場合には投資家のリスクセンチメントが悪化する可能性も想定される。しかしながら、9月FOMCでFRBが米国経済の下振れリスクに対応すべく迅速に行動するとのコミットメントを明確に示したことなどは投資家のリスクセンチメントを下支えするものと期待されることなどから、株式等のリスク性資産は概ね底堅く推移するものと期待される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/30	日	8月 鉱工業生産(前月比)	-3.3%(実績)
	中	9月 製造業PMI	50.5
	米	パウエルFRB議長 発言	-
	欧	ラガルドECB総裁 発言	-
10/1	日	7-9月期 日銀短観 大企業製造業	12
	米	9月 ISM製造業景況指数	47.6
	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/19-9/20開催分)	-
10/2	米	9月 ADP雇用統計(千人、前月比)	125
10/3	米	9月 ISM非製造業景況指数	51.6
10/4	米	9月 非農業部門雇用者数変化(千人)	146

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

特別勘定運用部  
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.600% 0.220%	0.600% 0.220%	0.700% 0.320%	0.635% 0.255%	0.370% 0.065%	0.590% 0.210%	0.640% 0.260%	0.745% 0.365%	0.955% 0.575%	1.505% 1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分) 手数料下限 (500億円超の部分)	0.450% 0.155%	0.700% 0.230%	0.400% 0.110%	0.750% 0.230%	0.750% 0.230%	0.800% 0.240%	0.500% 0.210%	0.800% 0.240%	0.050% 0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)